



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 株式会社アルテ サロン ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2406 URL <http://www.arte-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 泉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂口 満春 TEL 045-663-6123
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,675	3.4	0	△98.7	11	△79.9	△21	ー
26年12月期第1四半期	1,620	1.6	52	△55.4	57	△53.8	19	△46.7

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △20百万円(ー%) 26年12月期第1四半期 19百万円(△47.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△4.19	ー
26年12月期第1四半期	3.87	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	7,199	2,163	30.0
26年12月期	6,935	2,250	32.4

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 2,163百万円 26年12月期 2,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
27年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年12月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	6.0	135	65.9	145	50.0	30	401.8	5.97
通期	7,100	6.1	400	58.3	400	31.5	100	40.7	19.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	5,644,000株	26年12月期	5,644,000株
27年12月期1Q	618,843株	26年12月期	618,843株
27年12月期1Q	5,025,157株	26年12月期1Q	5,025,188株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和政策により緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、為替変動に伴う原材料価格への影響やユーロ圏、新興国経済の動向など景気を下押しするリスクが存在しております。

美容業界におきましても消費税増税後の個人消費低迷からは回復傾向にあるものの、未だ消費マインドの弱さは残り、依然として来店サイクルの長期化や単価の下落等が見られ、不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、グループチェーン売上高の底上げを図るため入客数増加のための施策を実施しております。

施策として、営業時間外にも予約が可能なWeb予約システムの活用強化やメールマガジンを活用し魅力ある情報発信を行い新規顧客の獲得や再来店顧客の増加を図っております。

一方で、人口構成の変化が進み、第2次ベビーブーム世代である40代以降の顧客層の需要を捉えることの重要性が高まっています。

このため、ヘアケア・リラクゼーション・アンチエイジングを目的としたメニューや商品販売の強化、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を行っております。

また、女性の社会進出が進んでいくなかで、美容業界においてもアイラッシュ分野の市場規模の拡大が期待できることから、昨年末には株式会社ダイヤモンドアイズを子会社化しました。

今後、アイラッシュなどアイズンビューティの分野において、サービスの拡充を図ってまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループチェーンの入客数は、662千人(前年同四半期比104.1%)、当社グループチェーンの全店売上高合計は、前年同四半期には消費税増税前の駆け込み需要が存在したこともあり4,030百万円(前年同四半期比99.6%)となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの店舗数は、284店舗(株式会社アッシュ「以下、A s h」113店舗、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク「以下、N Y N Y」32店舗、株式会社スタイルデザイナー「以下、S D」124店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ「以下、D E」13店舗、株式会社eye love nail「以下、e l n」2店舗)となり、グループにおけるF C店舗数は、226店舗(A s h 92店舗、N Y N Y 21店舗、S D 113店舗)となりました。

なお、当社グループ国内店舗数284店舗のほか、海外店舗数は代理店ブランドサロンとしてシンガポール共和国3店舗、インドネシア共和国1店舗、大韓民国1店舗、教育提携サロンとしてイギリス1店舗、合計6店舗となっております。

一昨年より、東南アジアにおいて「N a o k i Y o s h i h a r a b y A s h」の出店を開始し、昨年末より代理店方式としての出店としております。

アジアにおいては、相対的に日本人美容師の価値が高く、成功確率が高いと考えており、中でもシンガポールに進出したのはイギリス連邦の一員で文化や契約関係法規が整備されている事が挙げられます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,675百万円(前年同四半期比103.4%)、営業利益は0百万円(同1.3%)、経常利益は11百万円(同20.1%)、e l n解散予定に伴い子会社整理損32百万円等を計上したことにより四半期純損失21百万円(前年同四半期は四半期純利益19百万円)となりました。

営業利益、経常利益が大幅に前年同四半期と比べ減少しているのは、人員増による人件費の増加、本部主導による販売促進策の実施及び昨年12月より連結子会社となったD Eの本部経費を計上した事等により販売費及び一般管理費が前年同四半期と比べ48百万円増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、168百万円増加して2,974百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加317百万円、立替金(四半期連結貸借対照表上は「その他」で表示)の減少139百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、94百万円増加して4,225百万円となりました。

これは主として、建物の増加30百万円、のれんの増加27百万円、敷金及び保証金の増加8百万円によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、263百万円増加して7,199百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、217百万円減少して2,521百万円となりました。

これは主として、未払金の減少164百万円、買掛金の減少36百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、568百万円増加して2,514百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加566百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて350百万円増加して5,035百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、87百万円減少して2,163百万円となりました。

これは主として、配当金50百万円を計上したこと等による利益剰余金の減少87百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.4%から30.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年2月6日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に3,492千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,946	1,652,501
売掛金	498,561	467,723
商品	70,409	61,957
貯蔵品	28,942	33,452
その他	876,721	765,541
貸倒引当金	△4,208	△7,036
流動資産合計	2,805,373	2,974,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,207,642	5,275,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,674,763	△3,712,196
建物(純額)	1,532,878	1,562,884
車両運搬具	17,390	12,989
減価償却累計額	△9,992	△6,544
車両運搬具(純額)	7,397	6,445
工具、器具及び備品	970,992	991,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	△793,281	△810,848
工具、器具及び備品(純額)	177,710	180,590
土地	134,200	134,200
リース資産	22,059	22,059
減価償却累計額	△2,353	△3,438
リース資産(純額)	19,705	18,620
建設仮勘定	—	300
有形固定資産合計	1,871,893	1,903,042
無形固定資産		
のれん	310,280	337,627
その他	151,090	142,054
無形固定資産合計	461,370	479,681
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,487,405	1,495,536
その他	316,202	426,965
貸倒引当金	△6,549	△80,187
投資その他の資産合計	1,797,058	1,842,314
固定資産合計	4,130,323	4,225,038
資産合計	6,935,696	7,199,179

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,321	71,365
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	759,917	747,286
未払金	1,487,066	1,322,956
未払法人税等	46,583	35,862
資産除去債務	8,649	10,106
その他	229,365	234,353
流動負債合計	2,739,902	2,521,930
固定負債		
長期借入金	1,549,679	2,116,127
退職給付に係る負債	62,433	65,979
資産除去債務	11,515	14,524
その他	321,844	317,437
固定負債合計	1,945,472	2,514,068
負債合計	4,685,375	5,035,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,320,466	1,233,261
自己株式	△254,839	△254,839
株主資本合計	2,250,278	2,163,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	107
その他の包括利益累計額合計	42	107
純資産合計	2,250,321	2,163,180
負債純資産合計	6,935,696	7,199,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,620,422	1,675,861
売上原価	1,159,935	1,218,170
売上総利益	460,487	457,690
販売費及び一般管理費	408,479	457,001
営業利益	52,007	688
営業外収益		
受取利息	677	874
受取手数料	3,865	3,575
期限到来チケット精算収入	4,888	7,203
その他	5,457	6,145
営業外収益合計	14,889	17,798
営業外費用		
支払利息	5,085	4,354
その他	3,937	2,477
営業外費用合計	9,022	6,831
経常利益	57,874	11,655
特別利益		
固定資産売却益	45	—
F C契約解約益	—	68,811
受取保険金	—	34,367
特別利益合計	45	103,179
特別損失		
固定資産売却損	—	671
固定資産除却損	1,730	1,453
店舗閉鎖損失	3,403	1,779
減損損失	4,786	6,306
災害による損失	—	11,623
貸倒引当金繰入額	—	80,016
子会社整理損	—	32,000
特別損失合計	9,920	133,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,000	△19,016
法人税、住民税及び事業税	33,812	38,554
法人税等調整額	△5,241	△36,527
法人税等合計	28,570	2,027
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	19,429	△21,043
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,429	△21,043

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	19,429	△21,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	64
その他の包括利益合計	△135	64
四半期包括利益	19,294	△20,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,294	△20,979

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の解散

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会議において、以下のとおり、当社の子会社である株式会社eye love nailを平成27年5月29日付けで解散することについて決議いたしました。

1. 解散の理由

株式会社eye love nailは、当社グループの新規事業としてアイラッシュ及びネイルサロンを運営していくため株式を取得し、子会社としてサロン経営を行っておりましたが、業績不振であること、また今後も業績の回復が困難と判断されることから、同社の解散を決定いたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- ①名称 株式会社eye love nail
- ②事業内容 アイラッシュ及びネイルサロンの経営
- ③出資比率 当社の完全子会社である株式会社スタイルデザイナーが100%出資

3. 解散の時期

当社取締役会決議日 平成27年4月24日

清算の日程につきましては、平成27年5月より解散の手続きを開始し、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

4. 当該子会社の状況(平成27年3月31日現在)

負債総額 25百万円

5. 当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散に伴い、当第1四半期連結累計期間において、子会社整理損32百万円を特別損失として計上しております。

6. 当該概算が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散による営業活動等への影響は軽微であります。